

## 【論文】

# 準市場の優劣論とイギリスの学校選択の質・応答性への効果

児山正史

## 目次

1. はじめに
2. 供給者への誘因
3. 利用者の行為主体性
4. 条件の充足
5. 良いサービスの提供
6. おわりに

## 1. はじめに

1980年代末以降、イギリスでは、公共サービスに市場の要素を取り入れる改革（「準市場（quasi-market）」の導入）が行われた。準市場とは、サービスの費用を利用者ではなく政府が負担する（「準」）一方で、当事者間に交換関係がある（「市場」）方式である。準市場にはいくつかの類型があるが、日本では、学校選択制や介護保険制度など、利用者が供給者を選択する型を指すことが多い。（児山 2004）

イギリスでは、1990年代には、準市場の評価の基準や成功の条件を示した上で、それらに照らして現実の準市場を評価・分析する研究が行われていた。ところが、2000年以降になると、準市場の代表的な研究者であるルグラン（Julian Le Grand）が、公共サービスを供給する他の方式と比較して、準市場（利用者選択型）が優れていると主張するようになった。ルグランによると、準市場は、供給者に誘因を与え、利用者を活動的な行為主体として扱うことなどにより、競争・情報・いいところ取りなどに関する条件が満たされるならば、質・効率性・応答性<sup>(1)</sup>・公平性の点で良い公共サービスを提供する可能性が他の方式よりも高い。この主張は日本でも注目を集め、2000年以降のルグランの著書が翻訳・紹介されている。しかし、準市場の優位というルグランの主張は理論的にも実証的にも論証されておらず、準市場の優劣に関する研究は多くの課題を残している。（児山 2011a）

ルグランは、医療と教育を中心に自らの主張を詳しく述べているが、日本では、患者が病院を選

択する制度は定着しており、それに対する賛成・反対の議論は見られない。他方、教育に関しては、2000年以降、公立小中学校の選択制を導入する自治体が増加し、学校選択に関する議論や実証的な調査・研究が蓄積されてきた。そこで、これらの議論や調査・研究をルグランの主張に沿って整理した結果、日本の学校選択は、学校・教員に強い誘因や権限を与えず、学校・教員の努力によって向上できるような質に関する情報をあまり提供せず、質・応答性を高める効果が大きいとはいえないことが明らかになった。(児山 2011b、2012a、2012b)

これに対して、イギリスでは、学校選択制が拡大されると同時に、学校の予算の大部分が生徒数によって決められるようになり、予算の用途や教員の任用を学校が決定するようになった。また、試験の成績が学校ごとに公表されている。このように、学校が強い誘因と権限を与えられ、学校・教員の努力によって向上できるような質に関する情報が提供されているイギリスの学校選択において、質・応答性を高める効果がどのくらいあるかを明らかにすることが、重要な課題として残されていた。(同上)

イギリスでは、1988年の教育改革法によって学校選択制が拡大された後、1990年代には学校の対応に関する事例研究やアンケート調査などが行われていた。また、2000年以降になると、生徒の親に対する全国的な聞き取り調査や、学校間の競争と試験の成績との関係の統計的な分析も行われるようになった。ルグランも準市場の優位の根拠としてこれらの研究の一部を参照しているが、ルグランの結論は限られた数の研究に基づいているとも指摘されている(児山 2011a: 25)。また、イギリスの学校選択に関する文献紹介はいくつかあるが(Gorald and Taylor 2002; Glatter et al. 2004; Williams and Rossiter 2004; Burgess et al. 2007; Hodgson et al. 2007; Tough and Brooks 2007)、扱われている文献の数は少なく、ルグランの主張を検証しようとしたものでもない。

そこで、本稿は、準市場の優位というルグランの主張に沿って、イギリス(イングランド)の学校選択の質・応答性への効果に関する実証的な調査・研究を整理し、それに基づいて準市場が質・応答性<sup>(2)</sup>の点で優れているといえるかどうかを考察する。

## 2. 供給者への誘因

ルグランによると、供給者は、選択されないことによって資金を失うなどの不都合な結果に直面するならば、サービスの質を改善し、より応答的になろうとする(児山 2011a: 19)。イギリスでは、学校選択制の拡大と同時に、学校の予算の大部分が生徒数によって決められるようになり、教員の任用を学校が決定するようになった。本節では、生徒数と予算との間にどのような関係があるか、選択されない学校やその教員にどのような不利益が生じるか、学校は生徒の獲得にどのくらい積極的に関する実証的な調査・研究を整理する。なお、質や応答性の向上については第5節で述べる。

## (1) 生徒数と予算の関係

1988年の教育改革法とそれに続く通知によって、地方教育当局<sup>(3)</sup>から学校に委譲される予算の80%以上は生徒の数に従って配分されなければならなくなった (Levačić 1995: 8)<sup>(4)</sup>。

実際、生徒数と予算の間には関係があることが示されている。全国の2005～06年度のデータによると、学校が地方教育当局から受け取る予算のうち、中学校では85%近く、小学校では75%近くが生徒数によって決定されていた (Sibieta et al. 2008: 56)。また、6つの地方教育当局の327の中学校の1990～95年度のデータの分析によると、学校の予算の実質的な変化のうち42%は生徒数の変化によるものであり、地方教育当局の予算に占める各学校の予算のシェアの変化のうち59%は生徒数の変化によるものだった (Levačić and Hardman 1998: 305, 308, 312, 314, 326)。

ただし、生徒数と予算の関係が強くないことを示す調査・研究もある。5つの地方教育当局の252の中学校の1990～93年度のデータの分析によると、生徒数が増加し続けたか満員になった86校のうち、予算のシェアが増加し続けたものは22%であり、生徒数が減少し続けたか減少したまま安定した28校のうち、予算のシェアが減少し続けたものは39%だった (Hardman and Levačić 1997: 117, 122, 126)。また、2010年に保守党・自由党の連立政権が発行した白書によると、生徒の数や構成が類似している72の中学校の生徒1人当たりの資金は、4千～5千5百ポンド以上まで違いがあった (DfE 2010: 79)。

このように、学校の予算の8割程度は生徒数によって決定され、予算の変化の半分程度は生徒数の変化によるものだったが、生徒数の変化と予算の変化の方向は必ずしも一致せず、生徒1人当たりの予算額は学校間で差があった。

## (2) 選択されない学校への不利益

選択されない学校やその教員に生じる不利益としては、学校の閉鎖や教員の失職が挙げられる。

### ①学校の閉鎖

まず、169の小中学校の校長へのアンケート調査によると、「自主的運営<sup>(5)</sup>は学校の閉鎖につながりそうだと信じている」という意見に賛成した割合は、1992年には小学校が49%、中学校が48%、1993年にはそれぞれ43%、60%だった。(Bullock and Thomas 1997: 71, 189; Bullock and Thomas 1995: 342)

ただし、全国で閉鎖または新設された学校の割合は、2003～05の各年度に、小学校が2%程度、中学校が1.5%程度だった (Sibieta et al. 2008: 59)。また、全国の中学校(約3千4百校)のうち、2002～05年度に閉鎖されたものは平均37校(約1%)、新設されたものは平均15校だった (Tough and Brooks 2007: 14)。6つの地方教育当局に関する研究でも、予算が非常に大幅に減少したため閉鎖された中学校の割合は、1990～95年度の合計で4%(341校のうち14校)だった (Levačić and Hardman 1998: 308, 326)。なお、閉鎖された学校が新しい名前と経営者の下で再開し、以前の教員が同じ条件

で再雇用されることもあった (Sbietta et al. 2008: 64, 68)。

このように、学校の閉鎖を予想する校長は半分程度いたが、実際に閉鎖された学校の割合は年間1%程度だった。

## ②教員の失職

全国の校長・副校長の退職者は、1990年度には約百人だったが、1993年度には約5百人に増加した。また、教員の退職者は、1989～91年度には年間2千7百人程度で安定していたが、1992年度(経過的な財政制度の終了年度)には4千人まで増加した (Levačić 1995: 152)。そして、38の小中学校における1992～93年の聞き取り調査によると、「自主的運営の結果として本校での教員の退職を予想している」という意見に賛成した割合は、校長が31%、教員が45%だった (Bullock and Thomas 1997: 90; Bullock and Thomas 1995: 342)。

ただし、169の小中学校の校長に対するアンケート調査によると、自然減による教職員の削減を実施した学校は1992年が24%、93年が18%、自発的な退職はそれぞれ9%と11%であり、強制的な解雇は6%と3%だった (Bullock and Thomas 1997: 71, 90)。また、1つの地方教育当局の11の小中学校についての1991～93年度の事例研究によると、2校は高給の職員の早期退職によって予算の制約に対処したが、強制的な解雇を行った学校はなかった (Levačić 1995: 86, 151)。

このように、教員の退職者数は増加し、教員の退職を予想する校長・教員も3～4割程度いたが、教員を強制的に解雇した学校は5%程度だった。

## (3) 生徒獲得の意欲

まず、小中学校の校長へのアンケート調査によると、「自主的運営の結果、我々は積極的に多くの生徒を引きつけようとしている」という意見に賛成した割合は、1992年には小学校(124校)が43%、中学校(40校)が63%、1993年にはそれぞれ31%、53%だった (Bullock and Thomas 1997: 192)。また、47の地方教育当局の中学校の校長(約5百人)への1999年のアンケート調査によると、「学校選択制は我々の地域において学校間の生徒獲得競争を導いた」という意見に賛成した割合は87%であり、「学校選択制の結果、私の学校は他校と生徒獲得競争をした」という意見に賛成した割合は66%だった (山村 2001: 181, 184)。

なお、小中学校の校長(147人)への1993年のアンケート調査では、競争に関する経験が多様であることが述べられている。多数の校長は競争を経験しており、生存競争や表立った競争ではないが重要で現実のものである(12校)、競争が増大している(4校)、他校の活動により生徒を失った(5校)、幼稚園や進学コースがないため生徒を失った(各3校、1校)、激しい・強い・大きな競争がある(11校)などの記述があった。他方、定員超過(15校)や満員(16校)の学校の校長は、競争は問題になっていないと回答し、別の校長(16校)も、少なくとも今のところ競争はないと回答した。さらに別の校長は、表立った競争を経験していない理由として、学校の種類(宗教系な

ど) (4校)、地方教育当局の政策(6校)、立地(10校)などを挙げ、生徒の移動や奪い合いを避けるための合意の存在に言及する校長もいた(23校)。この点について、1993年のアンケート調査では、「生徒の入学に関して近隣の学校との間に公式または非公式の合意がある」と答えた校長の割合は、小学校(122校)が50%、中学校(42校)が45%だった。(Bullock and Thomas 1997: 191-2)

また、1つの地方教育当局の11の小中学校についての1991~93年の事例研究では、学校が生徒の獲得に積極的ではない理由が示されている。社会的に恵まれない人々の住む団地に位置する中学校は、同じ地域の小学校の卒業生の8割を受け入れていることを上出来だと感じており、既に良い教育を提供し、地域や親と良い関係を保っていることに誇りを持っていた。また、生徒数が増加して学級数を増やすと費用が突然上昇することからも、生徒数を増やす財政的な誘因が弱められていたとされる。(Levačić 1995: 103)

このように、生徒の獲得に積極的な学校は半分程度あったが、さまざまな理由から積極的ではない学校も存在した。

### 3. 利用者の行為主体性

利用者を活動的な行為主体として扱うことに対しては、利用者がそれを望んでいないなどの批判がある(児山 2011a: 22-3)。本節では、積極的に学校を選択する親がどのくらいいるか、親は学校を選択をどのように評価しているかに関する実証的な調査・研究を整理する。

#### (1) 選択の行使

イギリスでは、1944年の教育法により、親が子供の通う学校について希望を表明する権利が確立された。しかし、親の希望は考慮されるべきものではあったが、絶対的なものではなく、効率的な教育・訓練の提供や不合理な公的支出の回避と両立する限りにおいて認められることが原則だった。これに対して、1988年の教育改革法は、地方教育当局が親の希望を拒否することのできる裁量的な要素を廃止し、経済性や効率性が親の要求を拒否する正当な理由であることを否定して、唯一の適切な理由は学校の物理的な収容能力であることを明確にした(Maclure 1992: 34-6)。さらに、1989年と97年の判決により、地方教育当局は自らの希望を親に伝えることができなくなり、親は希望する学校を明示しなければならなくなった。ただし、1999年に全国の地方教育当局から親に送付された冊子を分析した調査によると、地方教育当局が学校を指定し、それを受け入れるか別の学校を選ぶことを親に求める制度が、13%の地方教育当局でとられていた(Flatley et al. 2001: 7, 22, 35-6)。その後、2002年の教育法と2003年の入学手続行為準則により、親は最低3つの学校を希望順に列挙するよう求められることになった。2006年度の入学手続の調査によると、すべての地方教育当局が親に3校以上の希望を表明するよう求めていた(Coldron et al. 2008: 16, 31, 85)。

2006年度の中学校入学者の親(約2千人)への聞き取り調査によると、申込書に記入した割合は

99%だった。親は3校以上の希望を表明するよう求められていたが、1～2校だけに申し込んだ割合は63%だった。その理由は、申し込んだ学校に入学できることを知っていた（兄弟が在学、定員超過の場合の基準に適合）が45%、いくつかの学校を好まなかった（他の学校に子供を通わせたくなかった）が30%、いくつかの学校は通える範囲内になかった（通学できる範囲内の学校が3校未満、通学が困難）が25%などだった。（*ibid.*: 17-8, 112）

次に、中学校入学者の親への聞き取り調査によると、最も近い学校に申し込んだ割合は、1999～2001年度入学者の親（約3千人）のうち72%であり、逆に、最も近い学校に申し込まなかった割合は、2006年度入学者の親（約2千人）のうち25%だった（Flatley et al. 2001: 10, 73; Coldron et al. 2008: 110, 112, 131）。また、全国の中学校の2001年度入学者のデータの分析によると、最も近い学校に通っていない生徒の割合は46%だった（Burgess et al. 2006: 4, 9）。なお、教育省の数値では、最も近い学校よりも遠くに通っている生徒は約50%だった（Coldron et al. 2008: 178）。

このように、ほとんどすべての親が希望を表明し、4分の1から半分程度の親は最も近い学校とは別の学校を選択した。

## (2) 選択の評価

1999・2000年度の中学校入学者の親（約2千人）への聞き取り調査によると、申し込みの過程に満足していると回答した割合は85%だった（Flatley et al. 2001: 73, 122）。また、10の地方教育当局における79の小学校の最高学年の生徒の親に対する1993～94年のアンケート調査によると、中学校への申し込みの手續に非常に満足している、満足していると回答した割合は、それぞれ18%、67%だった（Jowett 1995: 35, 45）。このように、学校の選択の過程・手續に満足している親は85%程度だった。

## 4. 条件の充足

準市場が成功するためには、競争や情報などに関する条件を満たす必要があるが、これらの条件は満たされないなどの批判がある（見山 2011a: 23）。本節では、質・応答性に関わる条件がどのくらい満たされているかについての実証的な調査・研究を整理する。

### (1) 競争

ルグランのいう競争とは、多数の供給者が存在し、それぞれが何らかの理由で利用者を引きつけるよう動機づけられていることである。また、競争が本当にあるためには、選択に応じて資金が配分され、別の供給者が利用可能であり、新たな供給者の参入と失敗した供給者の退出が可能でなければならない（同上）。これらのうち、供給者の動機、選択と資金の関係、供給者の参入・退出については第2節で述べたので、ここでは、通学可能な範囲内にどのくらいの数の学校が存在するかに関する調査・研究を整理する。

まず、一定の範囲内に存在する学校の平均的な数が分析されている。全国の中学校の1993年のデータの分析によると、ある学校から半径1、2、3、5 km以内にある学校数の平均値は、それぞれ0.3、1.4、2.8、7.2校だった (Bradley et al. 2001: 554, 564)。また、全国の2009年度の中学校入学者のデータの分析によると、同じ近隣区域 (平均123人の生徒が住む区域) の同じ属性 (性別、言語、特別な教育ニーズ、人種、能力) の生徒が1%以上通っていた学校の数、平均5校だった (Allen and Burgess 2011: 248-50)。2006年度の小学校入学者 (約1万人) のデータの分析では、同じ地方教育当局にあり、自宅から20km以内で、住居が通学区域 (ある学校の前年度の入学者の80%が住んでいた区域) に含まれる学校の数、平均5校だった (Burgess et al. 2009b: 12, 16)。なお、6つの地方教育当局の約3百の中学校の校長へのアンケート調査によると、競争相手の数を0~1、2~4、5~8、9校以上と答えた割合は、それぞれ5、49、35、11%だった (Levačić and Woods 2000: 62, 66)。

他方で、一定の範囲内に存在する学校数が地域によって大きく異なることも示されている。全国の2001年度の中学校入学者のデータの分析によると、住居から3番目に近い学校までの距離の中央値は、全国では2.4kmだったが、ロンドンでは1.6km、他の都市は2.3km、地方は6.1kmだった。また、住居から3番目に近い学校が2 km以内にある生徒の割合は、平均36%だったが、ロンドンでは78%、他の都市は37%、地方は10%だった (Burgess et al. 2006: 3-4, 19, 21)<sup>(6)</sup>。なお、3つの地方教育当局の中学校の1993~95年度入学者の親 (各年度約2千人) に対するアンケート調査によると、実際に選択可能な学校数が2校以上あった割合は、都市部では81~87%、人口約10万の町では81~83%、半田園地域では58~63%、3校以上あった割合は、それぞれ67~75%、53~56%、26%であり、学校間の本当の選択があったと回答した割合は、それぞれ73~75%、63~70%、51~56%だった (Woods, et al. 1998: 6-8, 16, 227, 229, 237)。

このように、実際に生徒が通っている範囲内にある学校数は平均5校だったが、学校数は地域によって大きく異なっていた。

## (2) 情報

ルグランによると、利用者が供給者をうまく選択し、それが質の向上をもたらすためには、利用者が質に関する情報を持ち、質を判断しなければならない (児山 2011a: 24)。イギリスでは、全国的な試験が行われ<sup>(7)</sup>、1992年から学校ごとの成績が公表されている。当初は、一定以上の成績を取った生徒の割合などの「生」の測定方法が用いられていたが、2002年以降は、生徒の入学前の到達度などによって補正された「付加価値」の方式が用いられるようになった (Leckie and Goldstein 2009: 837)。しかし、中学校の成績で主に注目されるのは、最終学年の試験において高得点を5科目以上で取った生徒の割合である (West 2010: 25)<sup>(8)</sup>。以下では、親は学校を選択する際にどのような情報源を利用しているか、入手した情報をどのように評価しているか、学校のどのような側面を重視しているか、試験の成績は学校を選択するための情報としてどのくらい有用かに関する調査・研究を

整理する。

### ①情報源

親が利用した情報源や有用だった情報源については、1999・2000年度と2006年度の中学校入学者の親（各年度約1～2千人）への調査が行われている。（Flatley et al. 2001: 73; Coldron et al. 2008: 17-8）

まず、1999・2000年度入学者の親が各種情報源を利用した割合は、学校訪問が78%、他の親の話が70%、学校の冊子が69%、小学校の教員が49%、地方教育当局の冊子が45%、学校の成績順位表が39%、教育水準局の報告書が25%、新聞記事が22%、PTAの情報が10%、インターネットが4%だった（Flatley et al. 2001: 76）。2006年度入学者の親の回答もおおむね同様であり、学校訪問が71%、学校の冊子が59%、他の親や友人・隣人の話が57%、地方教育当局の冊子が44%、学校の成績・到達度のデータが44%、小学校の教職員の話が41%、教育水準局の監査報告が38%、学校のホームページが25%、新聞記事が17%、専門家の話が9%だった（Coldron et al. 2008: 91, 99）。

次に、1999・2000年度入学者の親が各種情報源を非常に有用だったと回答した割合は、学校訪問が68%、小学校の教員が50%、他の親の話が49%、PTAの情報が45%、教育水準局の報告書が38%、学校の冊子が37%、学校の成績順位表が32%、地方教育当局の冊子が29%、インターネットが28%、新聞記事が22%だった（Flatley et al. 2001: 76）。2006年度入学者の親の回答もおおむね同様であり、学校訪問が77%、専門家の話が76%、小学校の教職員の話が57%、他の親や友人・隣人の話が51%、学校の冊子が43%、教育水準局の監査報告が41%、地方教育当局の冊子が37%、学校の成績・到達度のデータが35%、学校のホームページが35%、新聞記事が33%だった（Coldron et al. 2008: 98, 99）。

このように、親が学校を選択する際に利用した情報源は、学校訪問、他の親の話、学校の冊子などであり、有用だった情報源は、学校訪問、小学校の教員、他の親の話などだった。

### ②情報の評価

上記の2つの調査では、情報に対する親の満足度も尋ねている。1999・2000年度入学者の親に対して、申し込み先の学校を決めるために必要な情報をすべて入手したことについての満足度を尋ねたところ、非常に満足が51%、かなり満足が36%だった（Flatley et al. 2001: 85）。2006年度入学者の親の回答も同様であり、非常に満足が63%、かなり満足が31%だった（Coldron et al. 2008: 153-4）。

なお、1999年度入学者の親に対して、入学から9か月後の時点で、入学前と比較して学校への満足度がどのように変化したかを尋ねたところ、同じように感じているという回答が52%、より満足が37%、より不満が11%だった。（Flatley et al. 2001: 124）

このように、親の8割以上は学校を選択するための情報の入手に満足しており、入学後に学校への満足度が低下した親は1割程度だった。

### ③重視した側面

親が学校のどのような側面を重視して選択しているかについては、親に選択の理由を尋ねる調査や、人気校・不人気校の特徴を分析する研究が行われている。

第1に、親に選択の理由を尋ねる調査としては、上記の2つの他に、2006年度の小学校入学者の親（約1万人）への調査も行われている。

まず、1999・2000年度の中学校入学者の親への調査によると、最も希望した学校に入学したかった理由は、学業の成績が43%、利便性（自宅から近い、地元の学校、兄姉が在学など）が40%、通学の利便性が35%、子供の希望が31%、校風が15%、教職員の質が14%、施設・設備が13%などだった（Flatley et al. 2001: 130）。また、2006年度の中学校入学者の親（2校以上に申し込んだ約千5百人）への調査によると、最も希望した学校に入学したかった理由は、地域の評判・教育水準局の評価が40%、学校の試験の結果が33%、子供の希望が31%、兄姉の在学が28%、設備が22%、友人の通学が20%、地元の学校が20%、しつけ・行儀が19%などだった（Coldron et al. 2008: 130）。次に、2006年度の小学校入学者の親への調査によると、第1希望の学校を選択する際に重要だった要因は、自宅からの近さが67%、学校の一般的な印象が63%、兄姉の在学が47%、試験の結果・学業の評判が44%、設備が38%、友人の通学が22%、少人数教育が19%などだった（Burgess et al. 2009b: 23）。

他方、1999・2000年度の中学校入学者の親が最も近い学校に申し込まなかった理由は、しつけの悪さが35%、成績の悪さが31%、いじめの問題が14%、宗派の学校ではないことが12%だった（Flatley et al. 2001: 144）。また、2006年度の中学校入学者の親が最も近い学校に申し込まなかった理由は、地域での評判の悪さが38%、試験の結果の悪さが21%、行儀・しつけの問題が21%、宗教的理由が18%、子供が行きたがらなかったことが16%などだった（Coldron et al. 2008: 132）。

第2に、親が希望した学校や回避した学校の特徴が分析されている。まず、1999・2000年度の中学校入学者の親が最も希望した学校のうち、試験の成績が地方教育当局の平均よりも高かったものは60%、低かったものは40%であり、無料学校給食の受給資格者（社会経済的地位の低い生徒）の割合が下位20%の学校は24%、上位20%の学校は15%だった。逆に、最も近いにもかかわらず親が申し込まなかった不人気な学校のうち、成績が地方教育当局の平均よりも高かったものは27%、低かったものは73%であり、無料学校給食の受給資格者の割合が下位20%の学校は6%、上位20%の学校は36%だった（Flatley et al. 2001: 138-9, 146-7）。また、イギリスのほぼすべての中学校の1993～98年度のデータの分析によると、ある年度の入学者数と前年度の試験の成績との間には統計的に有意な正の関係があった（Bradley et al. 2000: 369, 375）。次に、2006年度の小学校入学者（約4千人）のデータの分析によると、親が最も希望する学校は、距離が近く、試験の成績が良く、無料学校給食の受給資格者の割合が低いという特徴を持っていた（Burgess et al. 2009a: 13, 15, 18, 22, 44）。

このように、親が学校を選択する際に重視した側面は、中学校では成績、通学の利便性、子供の希望、地域の評判、しつけなどであり、小学校では通学距離、学校の印象、兄姉の在学、成績、設備などだった。また、生徒の社会経済的地位も重視されていた。

#### ④試験の成績の有用性

試験の成績が学校を選択するための情報としてどのくらい有用かについては、肯定的、否定的な分析結果が示されている。

まず、2004年度の中学校入学者（約50万人）のデータの分析によると、試験の成績を考慮して学校を選択すれば、無作為に選択するよりも良い結果が得られることが多いとされている。例えば、通学可能な学校の中で2003年度の試験の成績（高得点を5科目以上で取った生徒の割合）が最も良かった学校を選択すれば、無作為に選択した場合よりも卒業時点（2009年度）の成績が良くなる生徒は、悪くなる生徒の1.9倍になると推定されている。（Allen and Burgess 2011: 248, 250-2）<sup>(9)</sup>

他方、2002～07年度の中学校卒業生（約28万人）のデータの分析によると、学校を選択する際に利用した成績に関する情報は、卒業までの学校の教育効果を予測するためにはほとんど役に立たないとされている。例えば、2007年度の試験の成績に基づいて2008年度に学校を選択し、2009年度に入学して2014年度に卒業する場合、在学中の「付加価値」が平均的な学校と比べて異なることを統計的に有意に予測できる学校は、全体の3%であると推定されている。（Leckie and Goldstein 2009: 840-1, 848）<sup>(10)</sup>

ただし、親は自分の子供の付加価値よりも在学する生徒の平均的な付加価値を重視することを示す研究もある。2004年に14～15歳だった中学生（約1万3千人）とその親に関するデータの分析によると、子供の通う学校に対する親の不満とその学校の生徒の平均的な付加価値との間には統計的に有意な負の関係があったが、この関係は自分の子供の付加価値を統制するかどうかに関わらず存在した。（Gibbons and Silva 2011: 317-20）

このように、試験の成績が学校を選択するための情報としてどのくらい有用かについては、肯定的、否定的な分析結果が示されている。

### 5. 良いサービスの提供

ルグランによると、供給者は、選択されないことによって資金を失うなどの不都合な結果に直面するならば、サービスの質を改善し、より応答的になろうとする（児山 2011a: 19）。本節では、質や応答性への効果に関する実証的な調査・研究を整理する。

#### (1) 質

ここでは、学校が質に関してどのような行動をとっているか、学校間の競争と試験の成績との間にどのような関係があるかを整理する。

##### ①学校の行動

質に関する学校の行動としては、試験の成績の重視、宣伝・外見の重視、教職員の増減、教育に

使う時間の減少が挙げられる。

第1に、事例研究や聞き取り調査では、学校が試験の成績を重視したことが示されている。まず、3つの地方教育当局の11の中学校に関する1993～96年の事例研究によると、特に競争の圧力が強い地域では、学力（特定の職業のための技能というよりも到達・学習の一般的な水準の指標としての試験）の特権化が見られた。試験の成績を最大限向上するために、目標の設定や進度の監視などが行われ、学校の経営者が自校の魅力を語る際には、学力の向上や試験の成績が最も強調された（Woods et al. 1998: 162-3）。次に、6つの地方教育当局の中学校の校長（227人）に対する1997年度のアンケート調査によると、1992年以降、試験の成績をとっても重視するようになったと答えた割合は63%（競争の程度が高いと認識した校長のうち70%、低いと認識した校長のうち60%）だった（Levačić and Woods 2000: 64, 83）。そのうち17人からの聞き取り調査によると、16人の校長は試験の結果の改善に関心を持っており、最も大きく取り上げられる指標（高得点を5科目以上で取った生徒の割合）にかなり注意を払っていた。大部分の校長は、高得点を取れるかどうかの境界線にいる生徒に的を絞っていることや、高得点を取る可能性を高める方法について述べた（Levačić 2001: 28-9, 34-5）。また、中学校の校長・副校長（22人）への2002～03年の聞き取り調査では、「学校の成績の順位を上げるために特定の範囲に資源を向けたことがあるか」という質問に対して、10人は順位と関係なく到達度の低いすべての生徒に向けていると回答したが、10人は境界線の生徒に資源を向けていると回答し、2人は過去にそうしたことがあると回答した（Wilson et al. 2006: 158, 162）。

第2に、事例研究では、学校が宣伝や外見を重視したことが示されている。宣伝の方法としては、学校見学、冊子、ビデオが広く用いられ、冊子には、短く強烈だが情報量の少ない宣伝文が記載されることが多くなった。また、良い学校であることを視覚的に表現するために、制服、登下校時の生徒の行動、建物の外観、落書・ごみ、応接スペース、親への教職員の対応などを管理しようとした。（Woods et al. 1998: 158-9; Gewirtz et al. 1995: 127-8, 133; Bowe and Ball 1992: 45）。

第3に、教職員の数が増加したとする事例研究や調査がある一方で、減少したことを示す調査やデータがある。

まず、1つの地方教育当局の11の小中学校についての1991～93年の事例研究によると、特に小学校低学年で学習支援員が採用され、すべての小学校でその勤務時間が増加した。また、司書やIT技術者なども新たに採用された（Levačić 1995: 154-5）。次に、188の小中学校への1992年のアンケート調査でも、いくつかの学校が教員や学習支援員を増やしたと回答した。また、1990年と93年を比較すると、小学校（70校）では補助職員（学習支援員、幼稚園教諭、司書、技術者など）の過当たり勤務時間が39時間から64時間に増加した。ただし、中学校（23校）では138時間から116時間に減少した（Bullock and Thomas 1997: 91, 94-5; Bullock and Thomas 1995: 342）。

他方で、生徒に対する教員（常勤の有資格教員）の比率が減少したことを示す調査やデータがある。まず、小中学校へのアンケート調査によると、教員1人当たりの生徒数は、1990年から91年にかけて小学校（409校）が23.0人から23.2人に、中学校（65校）が15.85人から16.16人に増加し、

1990年から93年にかけて小学校（71校）が24.07人から24.39人に、中学校（19校）が15.9人から16.7人に増加した。また、教育省のデータでも、1990年から1991年にかけて小学校が22.0人から22.2人に、中学校が15.25人から15.55人に増加した。（Bullock and Thomas 1997: 89）

第4に、教員が教育のために使う時間が減少したことを示す調査がある。まず、2つの地方教育当局の4つの中学校の教員への1989～90年の聞き取り調査では、予算管理の役割を与えられた教員が会議などのため授業の準備に時間をとれず教育の質が低下したという発言や、学校内での子供の教育よりも学校外への宣伝に多くの時間を費やしているという発言があった（Bowe and Ball 1992: 4, 146-8, 150）。次に、小中学校の校長へのアンケート調査でも、「自主的運営は子供の学習への直接的な支援のための教職員の時間の減少につながった」という意見に賛成した割合は、小学校（108校）では1991年が40%、92年が24%、93年が27%、中学校（39校）では同じく21%、26%、10%だった。また、「自主的運営の結果として管理の問題に関する会議が増加し、それが生徒の学習への注目を弱めた」という意見に賛成した割合は、小学校では1991年が69%、93年が57%、中学校では同じく54%、31%だった。なお、これらの設問に賛成した割合は、ほとんどの場合、小規模な学校の方が多かった（Bullock and Thomas 1997: 159-60）。

ただし、小中学校の校長への同じアンケート調査では、教育の供給、教育の水準、子供の学習に対して、良い効果があったとする回答がかなりあった。まず、「自主的運営の結果としての供給の増加を多数示すことができる」という意見に賛成した割合は、小学校では1991年が55%、92年が69%、93年が68%、中学校ではそれぞれ68%、68%、65%であり、逆に、「自主的運営の結果としての供給の実際の減少を示すことができる」という意見に賛成した割合は（1991年のみ質問）、小学校が35%、中学校が37%だった。次に、「自主的運営の直接的な結果として自分の学校では教育の水準が改善した」という意見に賛成した割合は、小学校では1992年が21%、93年が30%、中学校ではそれぞれ42%、50%だった。また、「子供の学習は自主的運営から利益を得ている」という意見に賛成した割合は、小学校では1991年が30%、92年が44%、93年が47%、中学校ではそれぞれ34%、46%、50%だった。なお、これら3つの設問に賛成した割合は大規模な学校の方が多く、教育の供給と学習への利益についての回答の間には統計的に有意な関係があったとされている。（ibid.: 155-8）

以上のように、中学校の校長の半分以上は試験の成績を重視し、境界線の生徒に教育を集中していた。他方で、宣伝や外見を重視する事例もあった。また、補助職員の数が増加することがあったが、正規の教員数は減少した。教員が教育のために使う時間が減少した学校が1～4割あり、会議が増加して教育が軽視された学校も3～7割あったが、教育の供給は増加した学校の方が多かった。

## ②競争と成績の関係

ルグランは、教育における選択の拡大が、各国の大部分の事例において、試験の成績に良い影響

を与えたと述べているが、この結論は限られた数の研究に基づいているとも批判されている。(見山 2011a : 25)

イギリスでは、1988年の教育改革法に基づいて全国的に学校選択制が拡大されたため、学校選択制を導入している自治体とそうでない自治体を比較することによって成績への効果を分析することはできない。また、1990年代以降、試験の成績が向上したことを根拠に、準市場が教育の効率性を高めたと主張されることもあるが(田中 2004:25;小塩・田中 2008:61)、同時期に実施された他の政策(例えば、学校の成績の公表)が独自に影響を与えた可能性も指摘されている(Williams and Rossiter 2004: 36; Gorard and Taylor 2002: 10)。

そこで、学校間の競争と試験の成績との関係を統計的に分析する研究が行われてきたが、その結果は一致していない。

第1に、さまざまな意味での競争と学校の成績との間に統計的に有意な正の関係があることを示す研究がある。イギリスのほぼすべての中学校を対象とした分析によると、まず、1993~98年の成績(高得点を5科目以上で取った生徒の割合)と同じ学区の他校の前年の成績との間に、1995年を除いて統計的に有意な正の関係があった<sup>(11)</sup>。また、1993~98・99年の成績の変化と同じ学区の他校の前年の成績の変化との間にも同様の関係があった(Bradley et al. 2000: 369-74; Bradley and Taylor 2002: 301, 305)。さらに、1993~2006年の成績と同じ学区の他校の前年の成績および市場の集中度(各学校のシェアの2乗の合計)との間にも統計的に有意な正および負の関係があった(Bradley and Taylor 2010: 7, 8, 13)。

なお、同じ対象を分析した研究では、競争と効率性との間にも同様の関係があることが示されている。まず、常勤の有資格教員1人当たりの好成績の生徒数(高得点を5科目以上で取った生徒の数)の1993~99年の変化と同じ学区の他校の前年の変化との間に統計的に有意な正の関係があった(Bradley and Taylor 2002: 299, 306)。次に、社会経済的地位が低くない生徒(無料学校給食の資格を持たない生徒)の割合や正規の資格を持つ教員の割合を投入とし、試験の成績や出席率を産出として効率性を計算した場合についても、1993~98年の効率性と半径2 km以内の学校数との間に、また、1993~98年の効率性の変化と半径5 km以内の学校数との間に、統計的に有意な正の関係があった(Bradley et al. 2001: 553-4, 558-9, 562, 565)。

第2に、学校間の競争や試験の成績を表す指標などによって結果が多様であることを示す研究がある。

まず、6つの地方教育当局の約3百の中学校の1991~98年のデータの分析では、指標によって異なる結果が示されている。成績の指標として高得点を5科目以上で取った生徒の割合(1997・98年の数値、1991・92・93~98年の変化)を用い、かつ、競争の指標として校長が認識した競争相手の数(1997年の調査で5校以上と回答)を用いた場合には、両者の間に統計的に有意な正の関係があった。しかし、成績の指標として合格点を5科目以上で取った生徒の割合を用いた場合、または、競争の指標として近隣の学校数や校長が認識した競争の程度(全く・ほとんどない、非常にあ

る)を用いた場合には、統計的に有意な関係はなかった (Levačić 2004: 180, 184-7; Levačić 2001: 13, 23-5, 51, 57)。また、各地域の成績の変化と校長が認識した競争相手の数や競争の程度との間、各学校の成績の変化と校長が認識した競争相手の数 (0~1校、2~4校)や競争の程度との間にも、統計的に有意な正の関係はなかった (Levačić and Woods 2000: 62, 65, 70, 73-4, 77-9)。

次に、ロンドンの中心部から半径45km以内に住む小学生 (2001・02年度に最終学年の試験を受けた約20万人)のデータを分析した研究でも、競争の指標によって異なる結果が示されている。成績の指標として小学校での付加価値を用い、競争の指標として通学可能な学校数 (生徒の住居を含む通学区域の数、通学区域はある学校から在校生の住居までの距離の中央値の範囲内の区域)を用いた場合には、両者の間に統計的に有意な正の関係があった。しかし、競争の指標として生徒の住居や学校から地方教育当局の境界までの距離を用いた場合には (境界を超えたサービスの利用には費用がかかるので、境界の近くでは選択や競争が限られるとされている)、そのような関係はなかった。(Gibbons et al. 2008: 922-3, 925-8, 932-3)

また、分割された3つの地方教育当局と分割されなかった類似の地方教育当局の中学校の成績を比較した研究では (ほとんどの生徒は自分の住む地方教育当局の学校に通うので、分割によって競争が低下するとされている)、指標や地域によって異なる結果が示されている。例えば、1998年に分割された1つの地方教育当局の生徒の成績 (付加価値)と競争の程度 (ある学校から車で10分以内の距離にある、同じ地方教育当局の学校の数)との関係を分析すると、分割前に競争の程度が低く分割後に低下した場合には成績との間に統計的に有意な負の関係があったが、分割前に競争の程度が高く分割後に変化がなかった場合にも同様の関係があり、その他の場合 (分割前に競争の程度が高く分割後に低下した場合、単に低下した場合、50%以上低下した場合など)には統計的に有意な関係はなかった。また、3つの地方教育当局の生徒の成績 (高得点を取った生徒の割合)と競争の程度との関係を分析すると、1996年に分割された1つの地方教育当局では成績と競争の低下との間に統計的に有意な負の関係があったが、同じ年に分割された別の地方教育当局では成績と競争との間に統計的に有意な関係はなく、1998年に分割された上述の地方教育当局では成績と競争の程度が不変であることとの間に統計的に有意な負の関係があった (競争の低下との間には統計的に有意な関係はなかった)。(Burgess and Slater 2006: 3, 30, 34-6)

第3に、競争と成績との間には統計的に有意な正の関係はないことを示す研究がある。47の地方教育当局の中学校 (約3~4百校)のデータの分析によると、各学校の成績 (高得点・合格点を5科目以上で取った生徒の割合)の1992・93~98・99年における変化、2000・01・1999~2002・03・04年の付加価値)と校長が認識した地域の競争の程度や学校の競争の程度 (1999年のアンケート調査への回答)との間には統計的に有意な正の関係はなかった。(山村2001: 181,183-7、山村2008: 62-7)

このように、学校間の競争と試験の成績との関係については、分析の対象、競争や成績の指標、地域などによって多様な結果が示されている。

なお、このような多様な結果に対する統合的な説明は見られない。6つの地方教育当局の約3百

の中学校のデータを分析した研究者は、校長が認識した競争相手の数が成績に対して統計的に有意な効果を持つのに、校長が認識した競争の程度が同じ効果を持たない理由について、推測の問題にならざるを得ないと述べている (Levačić 2004: 186)<sup>(12)</sup>。また、自らの結論とは違う結論を示す先行研究が言及されることもあるが、なぜ違うかは説明されていない (Bradley and Taylor 2010: 5; Gibbons et al. 2008: 917; 山村2008: 57-8)。イギリスの学校選択に関する文献紹介でも、多様な結果を示す研究が列挙されることがあるが、選択・競争と試験の成績との関係は不明確・曖昧であると述べられている (Williams and Rossiter 2004: 36-8; Tough and Brooks 2007: 15)。

## (2) 応答性

ルグランによると、供給者は、選択されないことによって資金を失うなどの不都合な結果に直面するならば、利用者のニーズや欲求に対してより応答的になろうとする (児山2011a: 19)。ここでは、学校が生徒・親のニーズ・欲求にどのくらい応答しようとしたか、また、生徒・親が自らのニーズ・欲求に合った学校にどのくらい受け入れられたかを整理する。

### ①学校の応答性

聞き取り調査や事例研究では、学校が生徒・親のニーズに応答しようとした例と応答しなかった例が挙げられている。

まず、中学校の校長・副校長22人への2002～03年の聞き取り調査では、「誰の意見が最も重要か」という質問に対して、13人が親（うち1人は親と子供）であると回答し、その最も多い理由は、入学者数によって資金が配分されることだった (Wilson et al. 2006: 161, 169)。次に、2つの地方教育当局の4つの中学校に関する1989～92年の事例研究では、学校が親に応答しようとした例が挙げられている。ある学校の校長は、顧客の要求は非常に重要であり、親の質問を歓迎しているが、さらに前進する必要があると述べた。別の学校では、混合能力学級編成に関する親への説明会が開催され、副校長は、担当教員が親を納得させられるかどうかを基準にこの問題について判断すると述べ、別の副校長は、教員が専門職としての決定を承認するよう求めれば親は簡単に子供を引き上げるだろうと述べた (Bowe and Ball 1992: 51-2, 78)。また、1つの地方教育当局（後述の1993～96年の事例研究の対象の1つ）における2004年の事例研究によると、学校は、親の見解に耳を傾けて適応する必要性を以前よりも理解していた。ある学校の校長は、親が問題を抱えているなら電話するように伝えており、親の声に応じて夜間にも帰宅用のスクールバスを提供したりバスに教員を同乗させたりした。また、親が特に試験の結果に関心を持っていることから、生徒に勉強や受験を促すためのさまざまな報奨制度を導入した (Bagley 2006: 349-50, 353-4, 359)。

他方で、学校が生徒・親のニーズ・欲求を把握しようとしなかったり、それに応答しなかった例も挙げられている。

まず、3つの地方教育当局の11の中学校に関する1993～96年の事例研究によると、近隣の他校へ

の調査は必要不可欠なものとして継続的に行われていたが、親への調査は少なく未発達だった。中学校の経営者は、学校を脅かしたりイメージを悪化させたりする出来事を非公式な手段で把握しており、公式の手段による親への調査も3つの地方教育当局すべてで増加した。しかし、よく考えられた親の調査の戦略が継続することは少なく、また、親や生徒の意見は教育の価値・政策・実践にあまり反映されなかった (Woods et al. 1998: 160-1)。なお、3つの都市の約20の小学校の生徒 (約120人) の親と教員 (22人) に対する1992年の聞き取り調査によると、親の満足度に関する教員の判断はおおむね正しかったが、これは親の満足度の体系的な測定に基づくものではなく、親の苦情がないことから推測されたものだった (Hughes 1997: 73-5)。

次に、3つの地方教育当局における1991~94年の事例研究によると、ある中学校の校長は、親は学習・教育について単純な見方をしており、国語・数学や試験などの学力面で成績を上げるよう圧力があるが、他の技能や側面が完全に排除されないようにするのが専門職としての自分たちの仕事であると述べた (Gewirtz et al. 1995: 105)。また、1つの地方教育当局の11の小中学校に関する1991~93年の事例研究によると、校長は、親が望むことを見つけてそれに応答するよりも、教育的な価値があることを自ら決定し、それを淡々と進めようとしていた。ただし、ある程度の競争が見られた町の1校だけは、何人かの教員が、中間層の親の好みに応答して、音楽の行事やフランス語の授業を行っていた (Levačić 1995: 104)。

このように、学校が親の意見を重視し、それに応答しようとした例がある一方で、親への調査は少なく、親のニーズ・欲求に応答しようとする学校の例もあった。

## ②希望した学校への入学

学校が生徒・親のニーズ・欲求に応答するという意味での応答性とは別に、生徒・親が自分のニーズ・欲求に合った学校にどのくらい受け入れられたかに関する調査が行われている。

まず、1999・2000年度の中学校入学者の親 (各年度約千人) への聞き取り調査によると、申し込んだ学校のうち最も子供を入学させたかった学校に受け入れられた割合は85%、希望を表明した学校のいずれかに受け入れられた割合は96%であり、学校選択の結果に満足している親は91%だった (Flatley et al. 2001: 112-3, 124)。2006年度の中学校入学者の親 (約2千人) への聞き取り調査の結果も同様であり、第1希望に挙げた学校に受け入れられた割合は84%、第1または第2希望の学校に受け入れられた割合は93%、希望を表明した学校のいずれかに受け入れられた割合は95%であり、現在の学校に満足している親は93%だった。なお、申し込んだ学校の他にもっと良いと思う学校があったと回答した割合は5%であり、2校以上に申し込んだ親のうち本当に希望する順序で挙げたと答えた割合は95%だった (Coldron et al. 2008: 136-7, 147, 156, 183)。また、2006年度の小学校入学者 (約1万人) の親への調査によると、第1希望の学校に受け入れられたと答えた親は94%だった (Burgess et al. 2009b: 16)。

このように、8~9割程度の親は最も入学させたかった学校に子供が受け入れられ、9割程度の

親は学校選択の結果に満足していた。

ただし、親と子供のニーズ・欲求が異なることを示す研究もある。2004年に14～15歳だった中学生（約1万3千人）とその親に関するデータの分析によると、親は在学する生徒の平均的な成績を重視していたが、生徒は自分の成績を重視していた。まず、子供の通う学校に対する親の不満とその学校の生徒の平均的な付加価値との間には、自分の子供の付加価値を統制するかどうかに関わらず、統計的に有意な負の関係があった。他方、学校に対する生徒の不満とその学校の生徒の平均的な付加価値との間には、生徒自身の付加価値を統制しない場合にだけ、統計的に有意な負の関係があった。（Gibbons and Silva 2011: 318-20）

## 6. おわりに

本稿は、準市場の優位というルグランの主張に沿って、イギリスの学校選択の質・応答性への効果に関する実証的な調査・研究を整理してきた。最後に、これまでの記述を要約した上で、イギリスの学校選択の例に基づいて、準市場が質や応答性の点で優れているといえるかどうかを考察する。

### (1) 要約

イギリスの学校選択の質・応答性への効果について、これまでの実証的な調査・研究から明らかになったことは以下のとおりである。

#### ①供給者への誘因

生徒数と予算の関係については、学校の予算の8割程度は生徒数によって決定され、予算の変化の半分程度は生徒数の変化によるものだった。ただし、生徒数の変化と予算の変化の方向は必ずしも一致せず、生徒1人当たりの予算額は学校間で差があった。

選択されない学校やその教員に生じる不利益としては、学校の閉鎖や教員の退職を予想する校長・教員が半分程度おり、教員の退職者が増加していた。ただし、実際に閉鎖された学校は年間1%程度であり、教員を強制的に解雇した学校は5%程度だった。

生徒獲得の意欲については、生徒の獲得に積極的な学校は半分程度あったが、さまざまな理由（他校との合意、定員超過、現状への満足、費用の増大など）から積極的でない学校もあった。

#### ②利用者の行為主体性

積極的に学校を選択する親の割合については、ほとんどすべての親が希望を表明し、4分の1から半分程度の親は最も近い学校とは別の学校を選択した。

また、学校の選択の過程に満足している親は85%程度だった。

### ③条件の充足

#### (a) 競争

通学可能な範囲内にある学校数は、全国平均では5校だったが、地域によって大きく異なっていた。

#### (b) 情報

親が利用した情報源は、学校訪問、他の親の話、学校の冊子などであり、有用だった情報源は、学校訪問、小学校の教員、他の親の話などだった。

学校を選択するための情報への評価については、親の8割以上が情報の入手に満足しており、入学から9か月後の時点で入学前よりも学校への満足度が低下した親は1割程度だった。

親が学校を選択する際に重視する側面は、中学校では成績、通学の利便性、子供の希望、地域の評判、しつけなどであり、小学校では通学距離、学校の印象、兄姉の在学、成績、設備などだった。また、生徒の社会経済的地位も重視されていた。

なお、学校を選択するための情報としての試験の成績の有用性については、肯定的、否定的な分析結果があった。

### ④良いサービスの提供

#### (a) 質

質に関する学校の行動としては、中学校の校長の半分以上は試験の成績を重視し、良い成績を取れるかどうかの境界線にいる生徒に教育を集中していた。他方で、宣伝や外見を重視する事例もあった。また、補助職員の数は増加することがあったが、正規の教員の数も減少した。教員が教育のために使う時間が減少した学校や、会議が増加して教育が軽視された学校がかなりあったが、教育の供給は増加した学校の方が多かった。

学校間の競争と試験の成績との関係については、分析の対象、競争や成績の指標、地域などによって多様な結果が示されており、これらに対する整合的な説明は見られなかった。

#### (b) 応答性

生徒・親のニーズ・欲求への学校の応答性については、親の意見を重視し、それに応答しようとした例がある一方で、親への調査は少なく、親のニーズ・欲求に応答しようとしなかった例もあった。

なお、生徒・親のニーズ・欲求に合った学校への入学については、8～9割程度の親は最も入学させたかった学校に子供が受け入れられ、9割程度の親は学校選択の結果に満足していた。ただし、親と子供のニーズ・欲求には違いもあった。

### (2) 準市場の優劣

次に、イギリスの学校選択の例に基づいて、準市場が質や応答性の点で他の方式よりも優れているといえるかどうかを考察する。以下では、準市場が質・応答性を向上させるために必要な要素を

挙げ、それらに照らしてイギリスの学校選択の効果を整理した上で、準市場以外の方式と比較する。

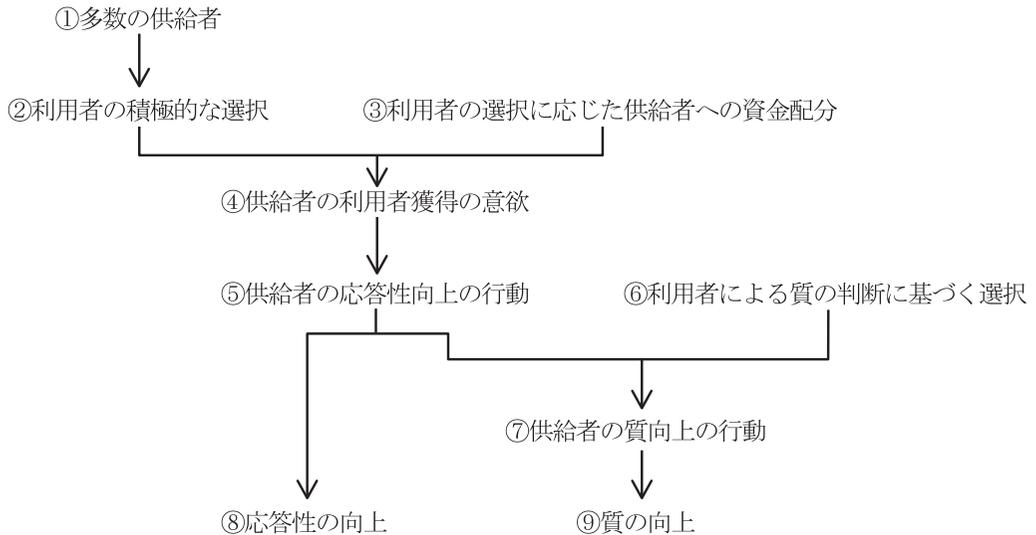
### ①イギリスの学校選択の効果

まず、準市場が応答性や質を向上させるためには、次のような要素が必要であると考えられる。

- ①利用者が選択できる供給者が多数ある。(競争)
- ②利用者が積極的に選択を行使する。(利用者の行為主体性)
- ③利用者の選択に応じて供給者に資金が配分される。(供給者への誘因の存在)
- ④供給者が利用者を獲得しようとする。(供給者への誘因の直接的効果)
- ⑤供給者が利用者のニーズ・欲求に応答しようとする。(応答性の向上の行動)
- ⑥利用者が質に関する情報を持ち、質を重視して選択する。(情報)
- ⑦供給者が質を改善しようとする。(質の向上の行動)
- ⑧利用者のニーズ・欲求が満たされる。(応答性の向上の効果)
- ⑨質が向上する。(質の向上の効果)

これらの要素間の関係を図示すると図1のようになる。なお、例えば「①→②」の矢印は、①から必ず②が生じる(①は②の十分条件である)ことを意味するのではなく、②が生じるためには①が必要である(①は②の必要条件である)ことを意味する。

図1 準市場による応答性・質の向上



イギリスの学校選択では、これらの要素は次のように生じていた。

①親が実質的に選択できる学校は全国平均では5校あった。ただし、学校の数地域によって大きく異なっていた。

②ほとんどの親は子供の入学先について希望を表明し、4分の1から半分程度の親は最も近くの学校とは別の学校を選択した。

③学校の予算の8割程度は生徒数によって決まっていた。

④半分程度の学校は生徒の獲得に積極的だった。ただし、さまざまな理由で生徒の獲得に積極的でない学校もあった。

⑤中学校の半分以上は、特に競争の程度が大きい場合、親が重視する試験の成績を向上しようとした。また、親の要求に応じて通学の利便性を高めようとした学校もあった。他方で、親への調査は少なく、親の要求に応じようとしな学校もあった。

⑥学校の成績が公表された。親は、成績、通学の利便性、学校の印象などを比較的重視して学校を選択した。

⑦中学校の半分以上は成績を向上しようとした。ただし、宣伝や外見を重視した事例もあり、正規の教員や教育に使う時間を減らした学校がかなりあった。

⑧親が重視する試験の成績が向上したかどうかについては次に述べるが、親の要求に応じて通学の利便性を高めた事例があった。

⑨学校間の競争と試験の成績との関係については、多様な結果が示されており、総合的な説明は見られなかった。

このように、準市場が応答性・質を向上させるために必要な要素が生じた面と生じなかった面があるが、生じた面を中心にまとめると、①親が選択できる学校は平均的には多数あり、②4分の1から半分程度の親は積極的に選択を行使し、③学校の予算の8割程度は生徒数によって決まり、④学校の半分程度は生徒の獲得に積極的であり、⑥親は成績に関する情報を提供され、成績などを重視して選択し、⑤⑦中学校の半分以上は親の重視する成績を向上しようとしたが、⑧⑨成績の向上の効果は不明確だった。

つまり、イギリスの学校選択は、学校に質・応答性を向上するための行動を促す効果があったが、その行動が結果的に質・応答性の向上をもたらしたかどうかは不明確である。

## ②他の方式との比較

イギリスの学校選択の例からは、準市場は供給者に質・応答性を向上するための行動を促す効果があるといえるが、このような効果は準市場だけでなくルグランのいう「命令と統制」にもあると考えられる。「命令と統制」とは、上級管理者が階統制における下位者に指図するものであり、その一形態としての「目標と業績の管理」は、目標を設定し、その達成・未達成に報酬・罰を与えるものである（児山2011a:19）。例えば、試験の成績や生徒・親の満足度に応じて予算を配分すれば、

学校は質や応答性を向上する誘因を与えられると考えられる。

そして、イギリスの学校選択の例からは、供給者に質・応答性を向上するための行動を促す効果において、準市場が「命令と統制」よりも優れているとはいえない（劣っているともいえない）。ルグランは、「命令と統制」の誘因は粗雑で懲罰的であり、受ける側の意欲・士気を低下させるので、単純な目標を短期的に達成するためには有効でも、長期的にはサービス供給の問題を解決しないと述べている（同上）。しかし、このような主張の根拠となる調査・研究は示されていない。また、イギリスの中学校の校長への1999年のアンケート調査によると、「学校選択制の結果として本校の教職員の意欲・士気は向上した」という意見に賛成した割合は、生徒獲得競争に勝利した学校（107校）が40%、敗北した学校（55校）が7%であり、反対した割合はそれぞれ22%、60%だった（山村2001：189）。

なお、応答性については、行政機関が生徒・親のニーズ・欲求をきめ細かく把握することは困難であるとも考えられる。ルグランも、応答性を達成するためには、利用者のニーズや欲求についての利用者自身の知覚を重視するボトムアップの要素が必要であると述べている（児山2011a：20）。しかし、イギリスの学校も、親への調査は少なく、生徒・親のニーズ・欲求を詳細に把握しているわけではなかった。ただし、親が自らのニーズ・欲求に合った学校を選択するという意味での応答性は、学校選択によって向上したといえる。4分の1から半分程度の親は最も近い学校とは別の学校を選択し、8～9割程度の親は最も入学させたかった学校に子供が受け入れられた。

最後に、イギリスの学校選択の例に基づいて、準市場の優位というルグランの主張を質・応答性の点で検討した結果をまとめると、次のとおりである。準市場は、利用者を行為主体として扱い、供給者に誘因を与えることによって、競争や情報に関する条件が満たされるならば、供給者に応答性や質を向上するための行動を促す効果がある。しかし、その行動が結果的に応答性・質の向上をもたらすかどうかは不明確である。また、供給者にそのような行動を促す効果において、準市場が「命令と統制」よりも優れているとはいえない。ただし、利用者が自らのニーズ・欲求に合った供給者を選択できるという意味で、供給システム全体の応答性を向上する効果はあるといえる。

## 注

- (1) ルグランによると、「質」は多様な意味を持つが、利用者にとって最も重要なのは過程（丁寧さ、敬意、速さなど）と成果（技能の修得など）である。「効率性」の高いサービスとは、与えられた水準の資源から可能な限り高い質・量のサービスを提供するものである。「応答性」とは、利用者のニーズや欲求に応答することであり、質の本質的な要素である。（児山 2011a：28）
- (2) ルグランは準市場が効率的である理由を明示していないが、資源の水準が一定であれば、質の改善によって効率性も向上すると考えられる（児山 2011a：28）。本稿では、効率性についても質に関する記述の中で触れることがある。
- (3) 地方教育当局とは、地方政府の中で教育に関する責務を担う部門である。（Wallace ed. 2009: 168）

- (4) より正確には次のような制度である。地方教育当局が学校に対して支出する予算の総額から、資本的支出、負債の返済費用、中央政府の補助金などを控除する。残りの金額のうち85%以上が、学校に用途が委ねられる予算となる。この予算の80%以上は、生徒の数や年齢などに従って配分されなければならない（このうち5%までは、生徒の特別な教育ニーズの定量的な指標によって配分することができる）。残りの最大20%は、学校の規模などの客観的な要因に従って配分することができる。(Levačić 1995: 8; Bullock and Thomas 1998: 11-2)
- (5) 自主的（学校）運営とは、1988年の教育改革法によって導入された改革であり、各学校の財政に関する責務と予算の管理を地方教育当局から学校自身に委譲するものである。(Wallace ed. 2009: 168-9)
- (6) 同じ分析によると、住居から3番目に近い学校が5km以内にある生徒の割合は平均81%、ロンドン100%、他の都市91%、地方42%、8km以内にある生徒の割合はそれぞれ89%、100%、97%、64%であり、ある中学校から車で10分以内の距離にある学校数はそれぞれ6.7校、17.2校、6.7校、1.4校だった。(Burgess et al. 2006: 21, 24)
- (7) 試験は、小学校（5～11歳）、中学校（11～16歳）、高校（16～18歳）の最終学年などで行われる。(West 2010: 24-5; Wallace ed. 2009: 300, 150)
- (8) 中学校の最終学年の試験は、通常8～10科目を受験し、合格点はA\*～Gの8段階に分かれている。A\*～Cが高得点とされ、高校の最終学年の試験の結果と合わせて、大学進学が可能な水準だとされている。学校の成績としては、A\*～Cを5科目以上で取得した生徒の割合が最も注目される。学校の成績は、学校選択のための情報としてだけでなく、教育水準局による監査のための情報としても用いられる。(Bradley and Taylor 2010: 3; Levačić 2004: 179; West 2010: 25)
- (9) 成績が最も良かった学校を選択する場合だけでなく、上位2分の1の学校の中から無作為に選択する場合や、最も悪かった学校を回避する場合についても、同様の結果が示されている（それぞれ1.35倍、1.57倍）。また、高得点を5科目以上で取った生徒の割合に基づいて選択する場合だけでなく、各生徒にとっての上位8科目の平均点、それを小学校時点の学力別に示したもの（多様な学力の生徒に対する教育効果を表すとされている）、「付加価値」に基づいて、最も良い学校を選択する場合についても、同様の結果が示されている（それぞれ、2.04倍、1.69倍、1.34倍）。(Allen and Burgess 2011: 252; Allen and Burgess 2013: 180, 182-3)
- (10) 2002～09年度の試験の成績に基づいて2010年度に中学校を選択し、2016年度に卒業する場合についても、同様の結果が示されている。(Leckie and Goldstein 2011: 833, 835)
- (11) 他の変数（学校の種類、入学許可方針、卒業後の進路、その他の学校の特徴、生徒・家庭の背景など）の効果を取り除いている (Bradley et al. 2000: 372-3)。以下で紹介する他の分析も同様である。
- (12) 推測としては、第1に、競争の程度を測定するための指標に誤りがあったこと、第2に、校長が認識した競争の程度が試験の成績に関する努力よりもマーケティングの努力と結びついたことが挙げられている (Levačić 2004: 186-7)。しかし、第1に、競争の程度の指標にどのような誤りがあったのか、第2に、校長が認識した競争相手の数はなぜマーケティングの努力と結びつかなかったのかは説明されていない。

## 参考文献

- 小塩隆士、田中康秀（2008）「教育サービスの『準市場』化の意義と課題：英国での経験と日本へのインプリケーション」、『季刊社会保障研究』、44巻1号、59-69頁。
- 児山正史（2004）「準市場の概念」、『年報行政研究』、39号、129-146頁。
- （2011a）「イギリスにおける準市場の優劣論：ルグランの主張と批判・応答」、『季刊行政管理研究』、133号、17-31頁。

- (2011b) 「準市場の優劣論と日本の学校選択論：議論の整理」、『人文社会論叢（社会科学篇）』、26号、31-54頁。
- (2012a) 「準市場の優劣論と日本の学校選択（1）：実証的調査・研究の整理」、『人文社会論叢（社会科学篇）』、27号、103-123頁。
- (2012b) 「準市場の優劣論と日本の学校選択（2・完）：実証的調査・研究の整理」、『人文社会論叢（社会科学篇）』、28号、39-62頁。
- 田中康秀（2004）「教育サービスと『準市場』の効果について：イギリスにおける教育改革に関連して」、『国民経済雑誌』、189巻13号、19-31頁。
- 山村滋（2001）「イギリスにおける学校選択自由化に関する研究：市場原理に基づく教育水準向上政策としての有効性と問題点」、『教育制度学研究』、8号、180-194頁。
- (2008) 「市場原理と教育水準：イギリス中等教育を素材として」、『大学入試センター研究紀要』、37号、57-74頁。
- Allen, Rebecca and Burgess, Simon (2011) “Can school league tables help parents choose schools?”, *Fiscal Studies*, 32(2), 245-261.
- (2013) “Evaluating the provision of school performance information for school choice”, *Economics of Education Review*, 34, 175-190.
- Bagley, Carl (2006) “School choice and competition: A public-market in education revisited”, *Oxford Review of Education*, 32(3), 347-362.
- Bowe, Richard and Ball, Stephen J. (1992) *Reforming Education and Changing Schools* (Routledge).
- Bradley, Steve, Robert Crouchley, Jim Millington and Jim Taylor (2000) “Testing for quasi-market forces in secondary education”, *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 62(3), 357-390.
- Bradley, Steve, Geraint Johnes and Jim Millington (2001) “The effect of competition on the efficiency of secondary schools in England”, *European Journal of Operational Research*, 135, 545-568.
- Bradley, Steve and Taylor, Jim (2002) “The effect of the quasi-market on the efficiency-equity trade-off in the secondary school sector”, *Bulletin of Economic Research*, 54(3), 295-314.
- (2010) “Diversity, choice and the quasi-market: An empirical analysis of secondary education policy in England”, *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 72(1), 1-26.
- Bullock, Alison and Thomas, Hywel (1995) “Context, complexity and the impact of local management”, *Research Papers in Education*, 10(3), 341-358.
- (1997) *Schools at the Centre?: A Study of Decentralisation* (Routledge).
- Burgess, Simon, Adam Briggs, Brendon McConnell and Helen Slater (2006) *School Choice in England: Background Facts* (Centre for Market and Public Organisation, Working Paper No.06/159).
- Burgess, Simon, Ellen Greaves, Anna Vignoles and Deborah Wilson (2009a) *What Parents Want: School Preferences and School Choice* (Centre for Market and Public Organisation, Working Paper No.09/222).
- (2009b) *Parental Choice of Primary School in England: What ‘Type’ of School Do Parents Choose?* (Centre for Market and Public Organisation, Working Paper No.09/224).
- Burgess, Simon, Carol Propper and Deborah Wilson (2007) “The impact of school choice in England: Implications from the economic evidence”, *Policy Studies*, 28(2), 129-143.
- Burgess, Simon and Slater, Helen (2006) *Using Boundary Changes to Estimate the Impact of School Competition on Test Scores* (Centre for Market and Public Organisation, Working Paper No.06/158).
- Coldron, John, Emily Tanner, Steven Finch, Lucy Shipton, Claire Wolstenholme, Ben Willis, Sean Demack and Bernadette Stiell (2008) *Secondary School Admissions* (Department for Children and Families, Research

Report DCSF-RR020).

- DfE (Department for Education) (2010) *The Importance of Teaching: The Schools White Paper 2010*.
- Flatley, John, Helen Connolly, Vanessa Higgins, John Williams, John Coldron, Kathy Stephenson, Angela Logie and Nicola Smith (2001) *Parents' Experiences of the Process of Choosing a Secondary School*. (Department for Education and Skills, Research Report RR278).
- Gewirtz, Sharon, Stephen J. Ball and Richard Bowe (1995) *Markets, Choice and Equity in Education* (Open University Press).
- Gibbons, Stephen and Silva, Olmo (2011) "School quality, child wellbeing and parents' satisfaction", *Economics of Education Review*, 30, 312–331.
- Gibbons, Stephen, Olmo Silva and Stephen Machin (2008) "Choice, competition, and pupil achievement", *Journal of European Economic Association*, 6(4), 912–947.
- Glatter, Ron, Donald Hirsch and Susan Watson (2004) "School choice and diversity: International perspectives a decade on", *International Studies in Educational Administration*, 32(1), 50–71.
- Glatter, Ron, Philip A. Woods and Carl Bagley eds. (1997) *Choice and Diversity in Schooling: Perspectives and Prospects* (Routledge).
- Gorard, Stephen and Taylor, Chris (2002) "Market forces and standards in education: A preliminary consideration", *British Journal of Sociology of Education*, 23(1), 5–18.
- Hardman, Jason and Levačić, Rosalind (1997) "The impact of competition on secondary schools", Glatter et al. eds., 116–135.
- Hodgson, Lesley, Catherine M. Farrell and Michael Connolly (2007) "Improving UK public services: A review of the evidence", *Public Administration*, 85(2), 355–382.
- Hughes, Martin (1997) "Schools' responsiveness to parents' view at key stage one", Glatter et al. eds., 71–85.
- Jowett, Sandra (1995) *Allocating Secondary School Places: A Study of Policy and Practice* (The National Foundation for Education Research).
- Leckie, George and Goldstein, Harvey (2009) "The limitations of using school league tables to inform school choice", *Journal of the Royal Statistical Society*, 172(4), 835–851.
- (2011) "A note on 'The limitations of school league tables to inform school choice'", *Journal of the Royal Statistical Society*, 174(3), 833–836.
- Levačić, Rosalind (1995) *Local Management of Schools: Analysis and Practice* (Open University Press).
- (2001) *An Analysis of Competition and Its Impact on Secondary School Examination Performance in England* (National Center for the Study of Privatization in Education, Occasional Paper No.34).
- (2004) "Competition and the performance of English secondary schools: Further evidence", *Education Economics*, 12(2), 177–193.
- Levačić, Rosalind and Hardman, Jason (1998) "Competing for resources: The impact of social disadvantage and other factors on English secondary schools' financial performance", *Oxford Review of Education*, 24(3), 303–328.
- Levačić, Rosalind and Woods, Philip A. (2000) "Quasi-markets and school performance: Evidence from a study of English secondary schools", in Manfred Weiß und Harst Weishaupt hrsg., *Bildungsökonomie und Neue Steuerung* (Peter Lang), 53–95.
- Maclure, Stuart (1992) *Education Re-formed: A Guide to the Education Reform Act, 3rd ed.* (Hodder and Stoughton).
- Sibieta, Luke, Haroon Chowdry and Alastair Muriel (2008) *Level Playing Field?: The Implications of School*

*Funding* (CfBT Education Trust).

Tough, Sarah and Brooks, Richard (2007) *School Admissions: Fair Choice for Parents and Pupils* (Institute for Public Policy Research).

Wallace, Susan ed. (2009) *A Dictionary of Education* (Oxford University Press).

West, Anne (2010) "High stakes testing, accountability, incentives and consequences in English schools", *Policy and Politics*, 38(1), 23-39.

Williams, Jonathan and Rossiter, Ann (2004) *Choice: The Evidence. The Operation of Choice Systems in Practice: National and International Evidence* (The Social Market Foundation).

Wilson, Deborah, Bronwyn Croxson and Adele Atkinson (2006) "What gets measured gets done: Headteachers' responses to the English secondary school performance management system", *Policy Studies*, 27(2), 153-171.

Woods, Philip A., Carl Bagley and Ron Glatter (1998) *School Choice and Competition: Markets in the Public Interest?* (Routledge).